

## 第1回行政評価検証専門部会会議録

日 時	平成29年 8月29日（火）午後 2時40分～ 5時00分
場 所	生涯学習センター第1学習室
出席者	【委員】佐藤徹副委員長（部会長）、熊谷智義委員、児山正史委員、高樋さち子委員、田中啓委員 【事務局】 【担当部課】
傍聴者	なし

平成29年度の評価対象案件、選定方法、評価の目的及びスケジュールについて事務局から説明を行い、その後、各案件について担当部から評価シートに基づいて説明を行った。

### 1 部会長挨拶

北上市の政策評価委員会は今年度で7年目（4期目）を迎える。私は第1期から委員を務めており、そろそろ退任をとも考えたが、もう1期務めるということで、丁寧に進めるよう努めたいと思う。また、今年度から新たに田中啓委員が加わった。田中委員は評価の専門家であり、当部会にとっては鬼に金棒である。心強く感じている。よろしくをお願いします。

### 2 平成29年度評価対象案件及び評価方法等について

#### 【協議前質疑応答】

（委員）会議の成立要件について、最低出席人数をどうするか。

（委員）部会の定数が5名であるが、条件が揃わずこれまで2人で開催したこともあるが、過半数に満たないと本来会議として成立しないと思う。ヒアリングを踏まえて評価シートを作成するのが基本であり、欠席するとシートを書きづらくなる。成立要件を考えているが、事務局へ確認したい。また、副部会長を設けていないが、部会長が急遽来られなくなる可能性もあり、そのときにどうするか。

（事務局）委員会設置要綱では成立要件が明記されていないことから、この場で委員に協議いただきたいが、3名以上を成立要件としてはどうか。

（委員）事務局から3名以上で成立するという提案が成されたが、それでよいか。異論がなければそのとおりとする。

（事務局）部会長が欠席の場合については、基本的には部会長の都合の良い日程を優先しているところであるが、委員会設置要綱に規定はないものの部会の総意で副部会長を決めてもらえればと思う。

（委員）部会長が指名するというにすることにする。

(委員) 出資法人部会と一致させなくてよいか。

(委員) それぞれで良いと思う。出資法人部会はどうしているか。

(事務局) これまで少なくとも3名以上が出席している。

(委員) 副部会長については、これまでの経験を踏まえて高橋委員を指名する。

**【事務局説明】** [資料どおりの説明部分略]

**【質疑応答】**

(委員) 第6回市民意識調査について、対象人数1,300人とあるが、人口の何パーセントになるのか。また、回収率はどれくらいか。データの信憑性を確認したい。

(委員) すぐに出せないのであれば、後で示してもらいたい。

(事務局) 後で示す。

(委員) 基本施策を選定し、その中から対象施策を選定し、事務事業を選定するという順番ということだと思うので、まず基本施策をどう選んだのか確認したい。資料1 P24に市民意識調査の改善需要度の結果があり、最も順位が高い「子育て環境の充実」から施策が1つ選ばれている。7位の「安全・安心な地域社会の構築」から施策が1つ選ばれている。14位の「地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上」から施策が1つ選ばれている。このことから、特に上位のものから選ばれているというものとはなっていないが、基本施策のレベルでなぜ今回のものを選定したのか。

(事務局) 主な視点は市民意識調査の結果ではあるが、他の様々な視点を踏まえて総合的に判断した。市民意識調査の改善需要度の高いものから順に並べ、過去に政策評価委員会評価対象になった施策は除き、出資法人部会も含めて担当部署が重複しないようバランスをみながら検討を行った。市民意識調査の結果のみではなく総合的に判断した。

(委員) 総合的と述べられても中身が分からないので説明になっていないと思う。もう少し具体的に説明してもらいたい。

(事務局) 資料6 P2のとおり、改善需要度が高いものから選んでいる。しかし過去に対象となったものはなるべく除いており、また、目標達成状況が遅れているものを基準としている。候補をいくつか並べたうえで選定しており、今回の「母子の健康の確保及び増進」は改善需要度1位のものである。「雇用環境の向上」については、最近の当市の大きな問題として労働力の不足があり、選定されたもの。「消防力の充実」については、昨年度に大きな災害が発生しており、消防機能の強化に向けて選定したものの。

(委員) そうすると、基本施策を選定してから施策を選定するというよりも、重要な施策を選定しているということか。

(事務局) 意識としては、改善需要度の高い施策を選定している。

(委員) 論理が分かりにくい。

(委員) 例年、部会の第1回では、なぜこの案件を選定したのか議論になる。第一段階でどう絞込み、第二段階でどうなり、最終的にどうなったのかが見えない。もし可能であれば、資料を用意してもらいたい。なぜこれを選んだのかが大事になる。もちろん行政の裁量も含まれるであろう。

(委員) 可能であれば、フローの形だと分かりやすい。絞り込んでいく過程があると思うので。

(事務局) 工夫する。

(委員) 今回初めて参加するが、個人的には評価対象の選定理由に拘るところではない。どの案件でも何らかの指摘はできる。きれいに説明できるのであれば示してもらいたい。市民意識調査のやり方や使い方にはいくつも問題があると思う。例えば、改善需要度として平均重要度から平均満足度を差し引いて順位付けしているが、専門家からは、誤った指標の使い方だと指摘されるであろう。順序尺度どうしの引き算は、本来行ってはならない計算であり、意味のないものになる。参考にはなると思うので、個人的にはそれはそれで良いと思うが、そのような問題があるということは知っておいてもらいたい。

(事務局) 分かりました。

(委員) 確かに改善需要度の差に意味があるのかといえ意味はない。大まかな傾向を見る分には良い。

(委員) 全く重要ではないという回答が多い中で、非常に重要だという回答があれば、それは少数であっても取り上げるべき課題になり得る。改善需要度をみると、それが消えてしまう側面がある。北上市にとってという説明であれば分かりやすい。その辺りも踏まえて、分かる資料を用意してもらえれば、選定の疑問は解決される。

(委員) 市民意識調査では、設問ごとの回答数に統一性を持たせなければ、ぼやけてしまう。

(事務局) それまでの経緯を踏まえて、設問を設定している。また、時系列で比較するためにも、なるべく設問内容は変えないようにしている。統計的に比較できるようにという意識はしている。

(委員) 回収率は50パーセント以下になっている。

(事務局) 統計学上の有効回答となる数値をもって調査を行った。

(委員) これまでも同程度の回収率か。

(事務局) 大きくは変わっていない。

(委員) 全人口の何パーセントか。

(事務局) およそ1.4パーセントになる。

(委員) 有効回答数は資料へ書いてあるので分かった。

(委員) 計算してみないとはっきり分からないところではある。

(委員) 基本施策から施策への案件の絞り方について質問する。市民意識調査結果で改善需要度も重要度も1位の「子育て環境の充実」を選ぶのは分かるが、なぜその中の施策「母子の健康の確保及び増進」を選んだのか。成果指標で目標値から遅れているものという説明もあったが、資料の指標の状況をみると平成28年度実績はそれほど悪くないように見える。

(委員) 選んだ経緯の資料を示すときに説明してもらいたい。本題に入る前に、初めての委員がいるので北上市の外部評価の特徴を伝える。ヒアリングは1回ではなく複数回行う。また、評価の基準が外部評価シートに記載されており、それに各委員が記入したものを部会で最終合意する。議論をして部会の最終結論を出す。過去に一度、最初に担当部署から提出されたシートを差し替えたという例外はあるが、基本的には初めに示されたシートに対して、基準に沿って評価を行う。

### 3 平成29年度評価について

#### (1) 母子の健康の確保及び増進について

【担当部説明】 [資料どおりの説明部分略]

#### 【質疑応答】

(委員) 施策の指標は分かりやすくて良いと思うが、妊婦歯科保健事業の受診率を指標へ追加してはどうか。数値で出せるのではないか。

(担当課長) 数値では出せるので、やぶさかではない。

(委員) 施策を構成する事務事業について、貢献度が記載されているが、なぜそう判断したのか。

(担当課長) 乳幼児集団健康診査事業については、母子に直接会ってやり取りできることから最も重要な役割を果たしているため「高」としている。妊産婦乳幼児訪問相談事業については、メンタル面をしっかりと支えることが重要なことから「高」としている。子育て支援事業を「低」としたのは、重要な事業ではあるものの参加率が少ないことから判断したもの。「中」はその間をとったもの。

(委員) 参加率とは何か。

(担当課長) 両親学級、離乳食教室及び育児学級の3つへの参加率。平成28年度の参加者は、両親学級が200人程度、離乳食教室が211人、育児学級が165人。妊婦の数が700から800人であり、割合で見ると少なくなっている。比較では「低」となる。

(委員) 妊婦・乳児個別健康診査事業と乳幼児集団健康診査事業とは何が違うのか。

(担当課長) 妊婦・乳児個別健康診査は産婦人科で受診するものであり、乳幼児集団健康診査は市の健康管理センターで検診するもの。個別か集団かという違いがある。

(委員) 病院に行く方については、問題を直接把握しにくいということか。

- (担当課長) そのとおり。比較ということで、貢献度はそうなる。
- (事務局) 施策評価のやり方として、政策区分の中で、3分の1ずつになるよう貢献度を設定している。
- (担当課) 医療機関で検診を受けても結果を確認することができ、必要に応じて指導はしているものの、個々に委ねているところが大きい。集団検診では、直接目で見ることができ、その場で相談できるということで、貢献度を高くみている。
- (委員) 指標No.2の乳幼児健診受診率について、平成28年度の実績値が97.3%となっているが、仮に何人が受診していれば前年度の98.5%と同等になったのか後で確認してもらいたい。おそらく数人であろう。次のページに「下がった」という表現があるが、本当に重要なのかどうか分かると思う。また、指標No.4の低体重児出生率について、目標値9.1%の根拠を教えてほしい。妊婦健診により未熟児を防げるであろうが、どうしても未熟児は発生するであろう。市内に未熟児へ対応できる高度医療機関はあるのか。そして、内部要因②に「アセスメント」とあるが、通常アセスメントとは何か定型的な手順に基づいて評価分析するものだと思うが、そういう意味合いなのか、単純な事前評価という意味なのか。また、総合計画の施策の方向やロジックモデルにDVのことが入っているが、評価に入っていない。DVとなると、子どもがいる母親のみではなく様々なパターンがあると思うが、他の施策にDV対策のことが含まれているとすると、関係性はどうなっているのか。
- (担当課長) まず低体重児について、市内に周産期医療センターが岩手県立病院と北上済生会病院の2か所ある。県内では盛岡市と北上市のみであり、恵まれている。他の地区からも来ているため、集中しているところではある。
- (委員) 目標値の根拠についてはどうか。
- (担当課長) 次回までに確認する。
- (担当課) アセスメントについては、基準があるものではなく一般的な意味合いである。
- (担当課長) DV対策については、婦人相談設置事業により進めている。
- (委員) それはロジックモデルから分かるが、DVとはそれだけではないであろう。男女逆のパターンや、結婚していないパターンもある。どうなっているか。
- (委員) 別のところで担当しているのか。
- (担当課長) 子育て支援課が主に担当している。
- (委員) 乳幼児集団健康診査について、4月、10月、2歳6月とあり、他の事業として1歳6月、3歳6月とあるが、両方実施するのか。
- (担当課長) 両方実施する。同じ集団検診であるが、別の事業になる。
- (委員) この施策で対象としているのは、妊娠後と産後は当然含まれるであろうが、産前も含まれるのか。不妊治療が入っている。

(担当課長) 不妊治療に関する助成を現在は行っていないが、検討していく方針である。

(委員) 入る余地があるということか。

(担当課長) そのとおり。

## (2) 雇用環境の向上について

**【担当部説明】** [資料どおりの説明部分略]

**【質疑応答】**

(委員) この施策を立てたときと雇用状況は変わっているであろう。今後指標設定や目指す方向を変える必要はあると思う。指標に関して、地元企業の雇用充足率のようなデータはあるか。今は、高校生や大学生は、選ばなければ就職先は見つかる。逆に企業側が必要な人材を確保できるかが問題となる。そこにフォーカスを当てるような指標が可能かどうか。

(担当部長) 地元企業の人材確保がどの程度充足されているのかという数値はない。地元の傾向としては、製造業が多くを占めており、企画管理は他地域の本社から来ているが、それ以外の従業員は地元から採用されている。北上周辺でどれくらいかというところは分からない。指標にするには企業への調査が必要となる。

(担当課長) 管内求人数が約600件であり、高卒就職希望者は約300人である。仮に全員が地元就職したとしても、5割しか満たすことができない。

(委員) これから人の取り合いになったとき、いくらの給与を出せるのかという競争になる。管内の平均給与や競合先の平均給与をみていくと良いと思う。

(委員) 指標No.3に市内企業の障がい者雇用率とあるが、シートの次ページ意向で触れられていない。どういう扱いになっているのか。

(担当課長) 障がい者雇用については、産業雇用支援課よりも福祉サイドが中心となっている。障がい者自立支援協議会が中心となり、当課も参画して各種セミナーを開催している。シートの記載は不足していたかもしれない。

(委員) 今回の評価対象からは除かれるということか。

(担当部長) 事業としては、社会福祉協議会が主体となっているが、当課で持っている予算はない。実態としては、連携している。

(委員) 指標としてはあるので、関連した施策があり、同じ指標があるのか。そこには事業があるのか。社会福祉協議会との関係も位置付けられているであろう。総合計画が社会福祉協議会の取り組みを全く載せない純粋な行政計画なのか、地域などとの協働も位置付けられた総合計画なのか。何かしら位置付けられているであろう。後で確認してもらいたい。確かに現在の課題や今後の展望に全く触れられていないのは、課題として捉えていないと思われ、誤解を招く。

(担当部長) 目標としてやらなければならないものという認識はある。

(委員) 細かいところであるが、指標No. 1の指標の説明について、日本語がおかしい。

「就職者数に占める就職内定率」となっている。「就職希望者数に占める就職内定者数」であろう。

(担当課長) 指摘のとおり、就職希望者が実際に就職した割合ということなので、修正する。

(委員) 無料職業紹介の実績が上がっていないようであり、ニーズに合っていないのではないかと思うが、どういう課題あると考えているか。

(担当課長) ハローワーク以外での求人として、申し受けすると働き掛けているが、求職側のエントリーが減っており、出す人が減っている。

(担当部長) 外に向かってPRする力を生み出せなかった。UIターンのように、首都圏へ発信していくことに力を入れなければならないと思っている。

(委員) 機能の転換や拡充を考えているのか。

(委員) 実際に紹介して欲しいという人がどれくらいで、マッチさせようとした人がどれくらいか。結局マッチしなかったことをどう考えるか。

(担当部長) ハローワークの方が圧倒的に情報は多く、同じことをしてもどうにもならない。例えば市内企業では、都会から人を呼びたいという声があるので、それを纏めようとしている。それを外に発信していくことは考えている。

(委員) 平成27年度と平成28年度の実績は0件となっている。これだけ用意できて、どれだけの応募があったのか。

(担当課長) 求職側は5人程度。エントリー側はほぼ無い状況であった。

(担当課) 現在の求職者登録は35人程度、登録企業は130社ある。サイトには、気になる会社や気になる人材に対して面談のリクエストを出す機能はあるが、反応がない。市として積極的にアクションを促していかないと、マッチングには繋がっていかないと感じている。これまではなかなか効果が出ていない。

(委員) 秋田県では、求職者が紹介されるのは介護などであり、それは選ばれない傾向にある。田舎で起きている現象であろう。また、女性UIターンとして女性を取り上げているのはなぜか。

(担当部長) 雇用の施策ではあるが、総合戦略の関係で市の人口減少対策として、女性の数が増えていかなければならないであろうと考えた。さらに、市内は製造業が中心となっており、女性が働きやすい環境をいかに作るのかということが重要となる。トライアルのような形ではあるが、平成28年度から調査研究を始めている。

(委員) あまり他にはない事業である。

### **(3) 消防力の充実について**

**【担当部説明】** [資料どおりの説明部分略]

## 【質疑応答】

(委員) 救急救命講習会は年に何回開催しているか。平成28年度は国体により少ないとのことであるが、何回開催して、国体後に何回に戻すのか。

(担当部長) 市民の要望に応じて開催している。

(委員) 回数を知りたいので、次回までに、数の推移が分かるものを資料として出してもらいたい。

(担当部長) 分かりました。また、平成27年度の実績も低くなっているが、これは、緊急消防援助隊の北海道東北ブロックの訓練が北上市で開催され、その準備に労力を投じたため開催回数が少なくなったためである。

(委員) 消防団に関する施策であるが、上位の消防組合との関係がみえない。全体の消防力の形がみえない。また、婦人消防協力隊等の活動もあるであろう。自主防災組織の状況がどうなのか。そして、消防団員の不足対策として、公務員の団員や企業への依頼のほか、OBへの拡大などの枠を広げる取り組みは考えていないのか。

(担当部長) OBについては、自主防災組織の一員となっている。また、常備消防機関、自主防災組織、婦人消防協力隊との関係は、数値も含めたものが必要か。

(委員) この施策を議論するとき、消防団のみではないであろうと思った。

(委員) ロジックモデルをみると、自主防災組織については別の施策「総合的な防災対策の推進」に含まれている。施策で役割分担されている。

(担当部長) 現在、自主防災組織はおおよそ110組織あり、共助を担っている。

(担当課長) 婦人消防協力隊については、火災の予防は家庭からということで設置されている。消防団とは密接に連携しているものの、消火活動などは行っていない。災害時の炊き出しなどを担っている。役割は分担されている。

(委員) 婦人消防協力隊この施策に含まれるのか。

(委員) 平成26年度に重要課題として「水害等に対する防災体制の構築」について評価した。今回の施策は消防団のことであるが、検討して反映されているのか。防災無線やFMの話があった。

(委員) 防災アドバイザーを北上市に招いて講義するという話も出ていた。

(委員) 今回の施策に反映されるのか。

(事務局) 別の施策「総合的な防災対策の推進」に含まれる。

(委員) 反映されていることを期待する。今回は消防力の充実のみ。その範囲には、指標に救急救命が入っており、救急救命も含まれるのか。通常、消防力といったときに、消火活動だけではなく救急救命も入るのか。

(担当部長) 消防力というのは、消火、救助、救急が入ってくる。

(委員) 組織として含まれているというのは分かる。消防力とは何か法律等で定義されているのかは気になる。市の施策として、消火のみではなく救急救命も含ま

れているということで理解した。防災的なものは別施策ということであり、自主防災組織は別施策ということ。

(委員) 消防演習のときに救急救命訓練のようなものがあり、そのときに婦人消防協力隊の出番はあるであろう。消防団とは別ということではなく実際の活動としては組み込まれていると思う。

(委員) 医療活動までするのかどうか。

(担当課長) 婦人消防協力隊は、自主防災組織とも関わってくる。施策では、消防団と区切っているという状況。

(委員) 評価シートが、消防団員の確保の話に特化されている。婦人消防協力隊を含めての消防団活動という印象があったので、人数は充足しているが、60歳以下などの動ける団員が少ないということだと思っていた。

(担当課長) 火災現場に行くのが消防団であり、その人員を確保することが課題だと捉えている。婦人消防協力隊は消防団とは別である。

(委員) 一体とみたがそうではないということが分かった。

(委員) 消防団員について、人数が減っているほかに、高齢化が進んでいるのではないか。同じ人数であっても、以前より弱体化していると考えて良いのか。そうだとすれば、どういう対応を考えているのか。また、この施策は消防組合への負担金が大半を占めているが、負担金の決定の方法や、地区ごとの配分はどうなっているのか。

(担当部長) 負担金の割合については、北上市と西和賀町で出し合い、基準財政需要額によって決まっている。北上市が基準財政需要額の70パーセント、西和賀町は基準財政需要額60パーセントとなり、概ね北上市が全体の85パーセント程度を占めている。

(委員) 年齢構成についてはどうか。

(担当部長) 手元に資料が無いので正確には分からないが、高齢化は進んでいるのは確かだと思う。対策としては、機械器具の工夫や軽量化で負担軽減を図っている。

(委員) 消防団の構成は、地区ごとに異なるのか。消防署員とは別に消防団員がいるということで良いか。

(担当部長) そのとおり。

(委員) 消防署員がいて、消防団員もいる。消防団員はボランティアということか。

(担当部長) そのとおり。

(委員) 施策の指標を見ると、1つは消防水利充足率ということで客観的指標かつハードに関する指標であり、のこり2つは客観的指標かつソフトに関する指標である。ソフトの指標をみると、消防団員や講習に依存しており、消防組合本体がどうなのかという指標が欠けていると思う。しかし、施策構成事務事業をみると、貢献度が高いのが消防車両整備事業となっている。ハードでいえば、車両が整備

されているかということが、最もベーシックな指標となるのではないかと思われるがどうか。

(担当部長) 常備消防機関については、整備指針により基準が定められている。

(委員) 確保されているという前提か。

(担当部長) そのとおり。課題としては、消防団の成り手がいないということ。

(委員) 救急救命について、救急車両の現場到着時間や、救急救命士の有資格者数などの指標としてふさわしいか。

(担当部長) 救急救命士については、全救急車両へ1名以上配置されている。

(委員) 充足されているということか。

(担当部長) そのとおり。世代交代も含めて、充足されている。

(委員) 事務事業評価シートは作成していないということか。

(事務局) 政策区分であってもハードに関する事業は評価を行っていない。

(委員) 施策構成事務事業にある消防団安全対策事業も、ハードの事業なのか。

(担当部長) そのとおり。資器材の整備である。

(委員) 回答としては理解した。基準がおかしい。

(委員) 消防団員の確保は全国的な課題であり、私自身も地元でどこに問題あるか感じているところはある。消防団は、消防操法大会や消防演習など負担が大きい。全てでなければならぬというのではなく割り切れれば良いのであろうが、数年に一度の消防操法大会の負担が大きい。そういうものを含めて見直しを行わないと、負担が大きすぎる。そういう議論なしに人数だけの議論では難しい。団員が何を負担に感じているか実態調査をしているか。

(担当課長) 会合等で消防団員と話をする、行事が多いという意見もあるが、行事をやりたいという意見もある。減らそうにも大事なもののばかりという意見になる。考えていかなければならないと思う。

(委員) 入っていない人にとっては敷居が高くなっている。

(担当部長) 声としては、朝や日曜日の訓練が大変そうだとことを聞く。

(委員) どこまで担うかを区分するなどの発想をしていかないと、公務員ですら入りたがらない状況であり、全国的な問題ではあるが対策は必要だと思う。

(担当課長) 北上市職員は現在6名が消防団に入っている。

(委員) 数値で出してもらいたい、市内にAEDがどれくらい設置され、どれくらい使われたか。次回に出してもらいたい。

(事務局) 民間施設も含めて全てということか。

(委員) 市で把握しているもの。

#### 4 その他

事務局から、次回の日程と場所について説明をした。